

# 金融機関の融資動向等に関するアンケート調査結果の概要

## I. 調査実施方法

平成21年2月から3月上旬にかけて、全国の財務局等において、各地域の商工会議所の経営指導員等(中小企業診断士等)537名を対象に、下記の項目について聴き取り調査を実施した。

1. 中小企業に対する融資姿勢について
  - ・ 主要行に関する評価及びその理由
  - ・ 地域銀行(地方銀行・第二地方銀行)に関する評価及びその理由
  - ・ 協同組織金融機関(信用金庫・信用組合)に関する評価及びその理由
  - ・ 政府系金融機関に関する評価及びその理由
2. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の認知状況及び意見
3. 「貸出条件緩和債権に該当しない場合の取扱いの拡充」の認知状況及び意見
4. 金融円滑化ホットラインの認知状況及び意見
5. その他中小企業に対する融資動向等に関する意見

(注1) 調査対象先は前回と異なり、先数も異なっている(前回は469名)。

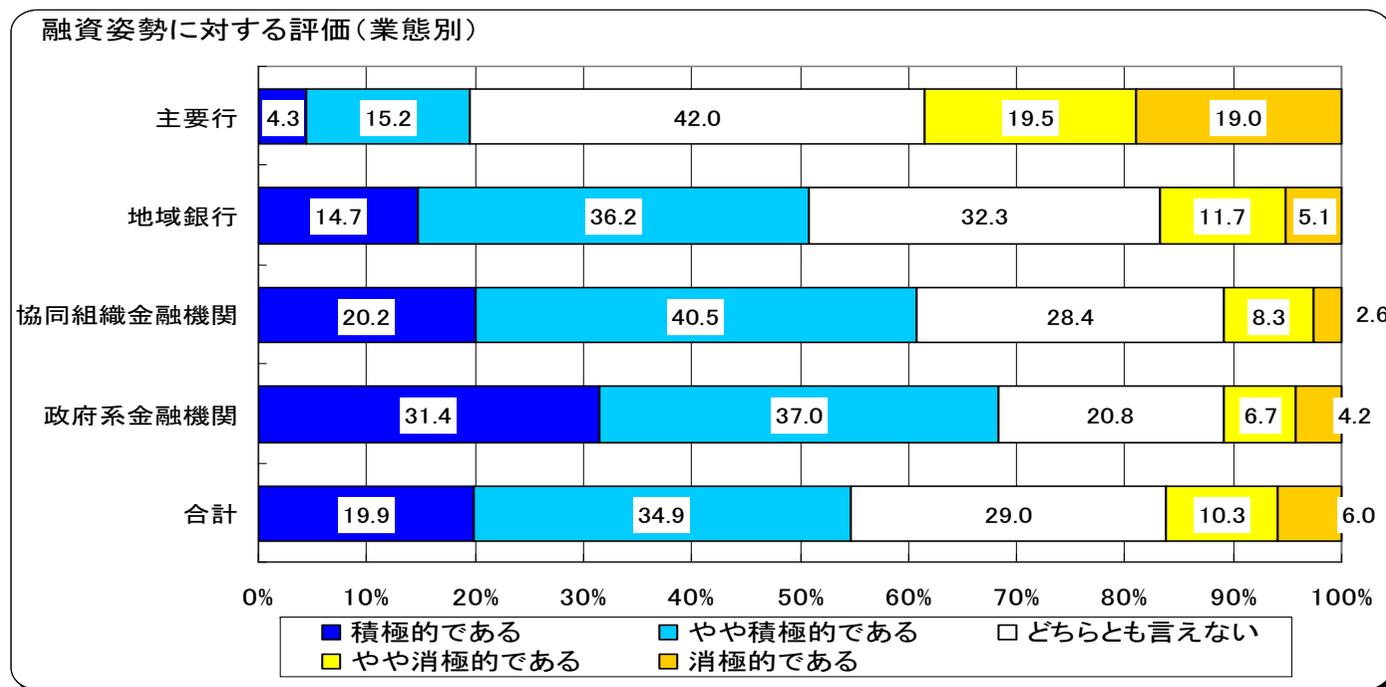
(注2) 1、2、4及び5は、前回(平成20年8～9月実施)でも調査した項目。3は、今回調査における追加項目。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 金融機関の中小企業に対する融資姿勢について

※ 各業態それぞれの融資姿勢について「わからない」と回答した者が、全回答者 537 名中、主要行について 306 名、地域銀行について 26 名、協同組織金融機関について 41 名、政府系金融機関について 12 名存在。以下 1. の各グラフにおいては、これらの者を除いて集計している。

#### (1) 中小企業への融資姿勢に対する評価(業態別)

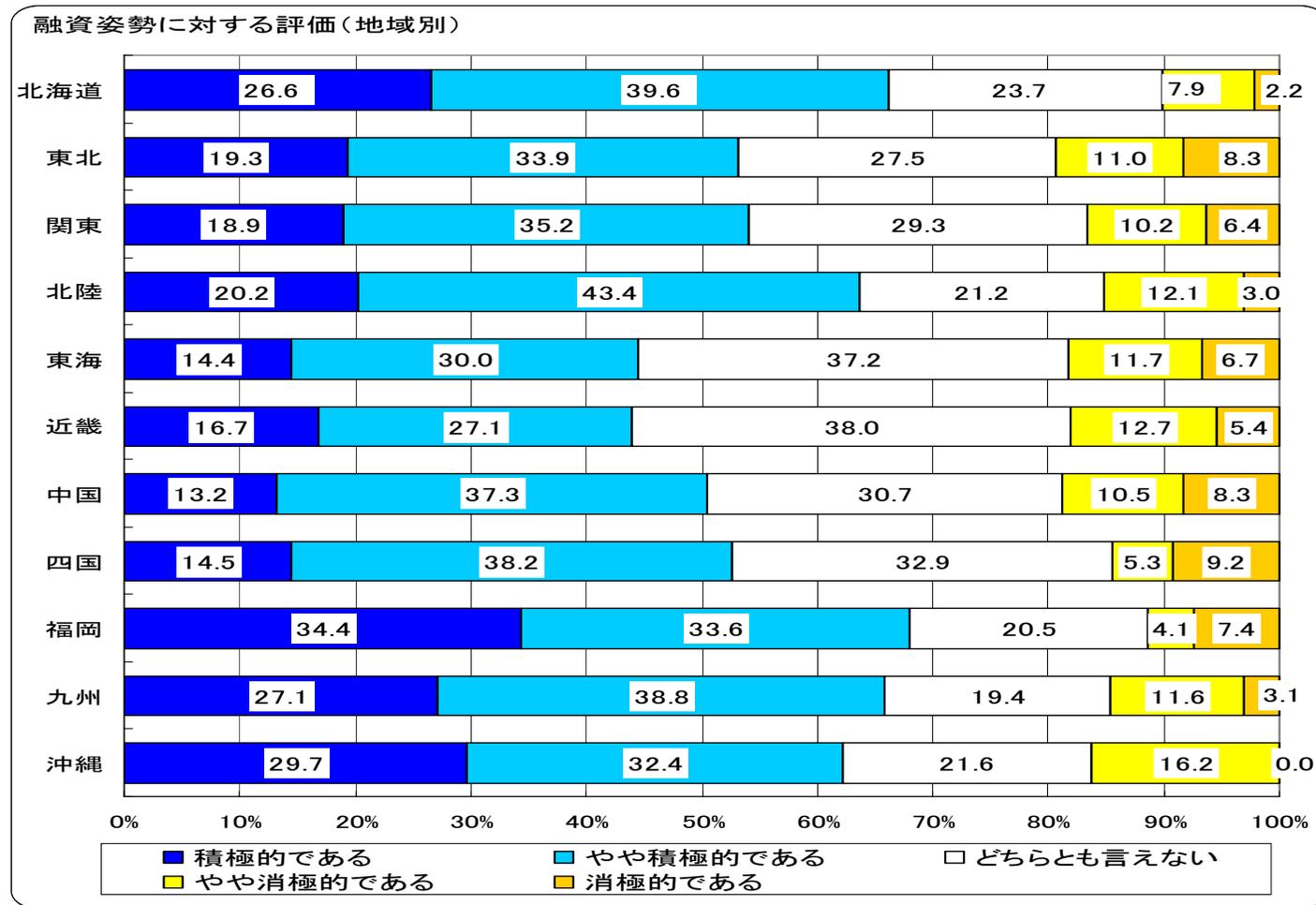


(注)「合計」は各業態の回答を単純合計したもの。

- 金融機関の融資姿勢に対する消極的評価(「消極的である」及び「やや消極的である」の合計の割合)は、主要行が最も大きく、次いで地域銀行、協同組織金融機関、政府系金融機関の順となっている。
- 積極的評価(「積極的である」及び「やや積極的である」の合計の割合)は、政府系金融機関が最も大きく、協同組織金融機関、地域銀行、主要行の順となっている。

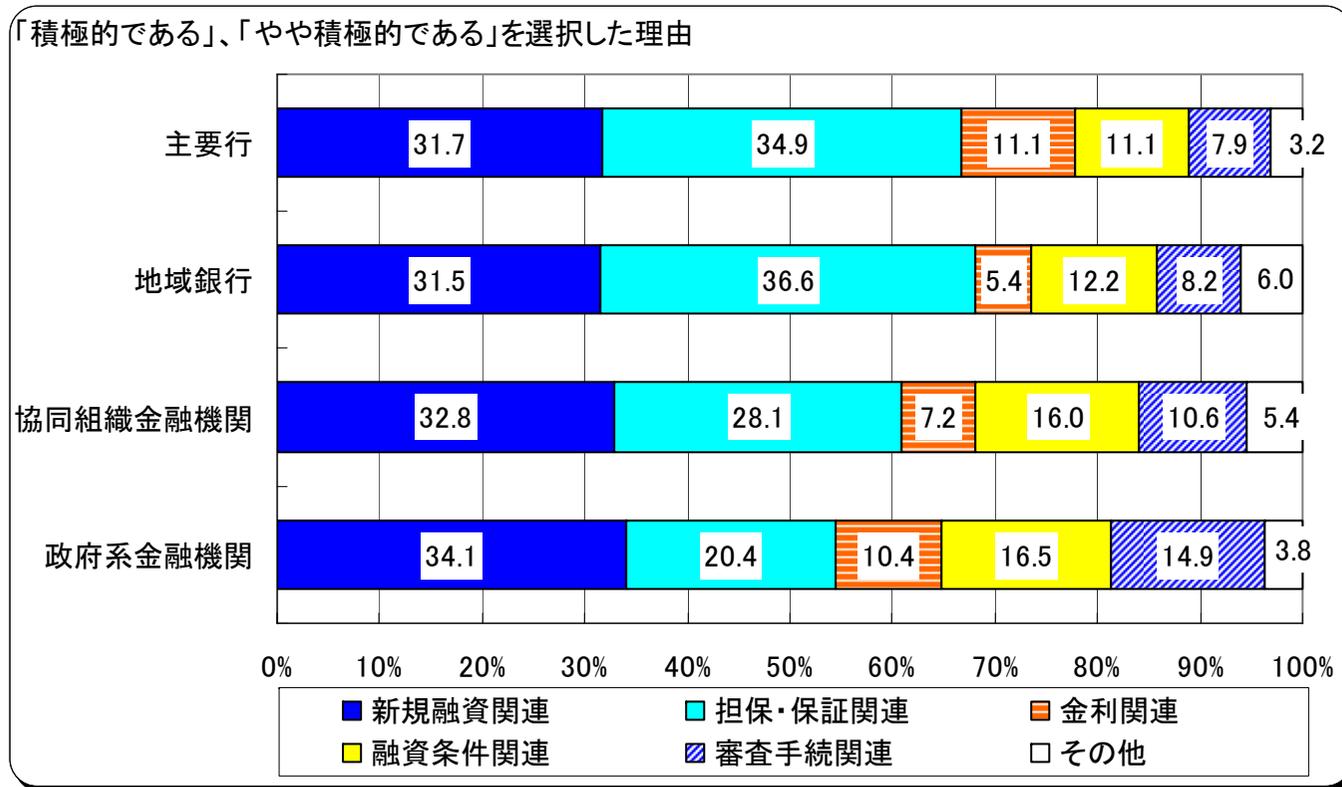
## (2) 中小企業への融資姿勢に対する評価(地域別)

※ 地域(財務局等)毎に各業態の回答数を単純合算して集計。



- 積極的評価が最も大きい地域は福岡であり、次いで北海道、九州、北陸、沖縄、関東、東北、四国、中国の順となっている。
- 消極的評価が最も大きい地域は東北であり、次いで中国、東海、近畿、関東、沖縄、北陸、九州、四国の順となっている。

(3) 「積極的である」、「やや積極的である」を選択した理由



- 積極的評価の理由は、主要行、地域銀行については、「担保・保証関連」が最も多く、次いで「新規融資関連」の順となっている。
- 協同組織金融機関、政府系金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。

<積極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

【主要行】

- 緊急保証について、積極的に対応している。
- 経営内容の良い中小企業に的を絞り、積極的な営業を展開している。
- 新規顧客獲得のため融資レートの引下げを提示し、積極的にアプローチしている。
- 審査手続について対応が早い。

【地域銀行】

- 中小企業に対する緊急保証制度や制度融資を活用して、融資を積極的に推進している。
- 新規・既存の取引先に対する企業訪問を強化している。顧客開拓に熱心に取り組んでいるほか、既存顧客への対応も細やかである。
- 融資に消極的な姿勢は見受けられず、むしろこうした経営状況下にも係らず、積極的に取り組んでいる。
- 都銀との競合等もあり、低利融資や新規・既存融資の条件変更等に積極的に対応している。

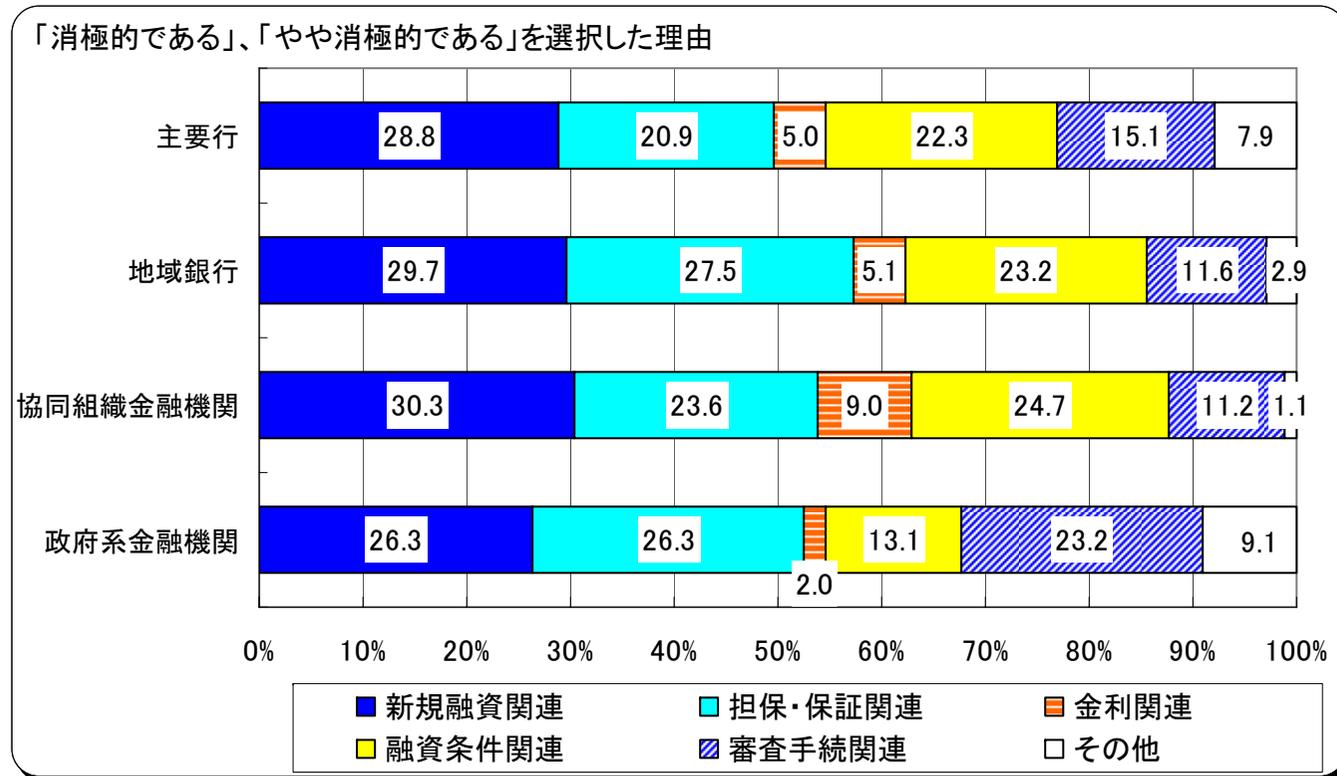
【協同組織金融機関】

- 緊急保証制度に基づく融資に積極的に取り組んでいる。地方公共団体の制度融資等を活用するなど、融資姿勢は積極的である。
- 企業の実情を見て、適切な判断のもと対応している。顧客ニーズに応じた融資を積極的に展開している。
- 頻繁に訪問し、様々な相談にのってくれる。零細事業者を多く抱える業態であり、支援姿勢は積極的である。
- 地域の実情や融資先のことを良く把握しており、スムーズに融資してくれる。

【政府系金融機関】

- 財務内容が悪化している企業等に対しても積極的に融資している。
- 業績悪化企業に対しては柔軟に返済条件緩和措置を行っている。様々な相談によくのってくれる。
- 以前に比べ、審査期間の迅速化が図られている。審査手続がスピーディーになった。
- セーフティネット貸付での融資に積極的に取り組んでいる。

(4) 「消極的である」、「やや消極的である」を選択した理由



- 消極的評価の理由は、主要行、協同組織金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「融資条件関連」の順となっている。
- 地域銀行については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。
- 政府系金融機関については、「新規融資関連」と「担保・保証関連」が最も多く、次いで「審査手続関連」の順となっている。

<消極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

【主要行】

- 業況の良い先については積極的だが、芳しくない先については厳しい対応をする等、企業の業況により、対応に大きな差がある。
- 新規融資開拓のため、積極的に営業活動を行っていたが、昨年秋以降そのような動きが見られない。
- 業績が悪化すると追加融資等の条件が厳しくなっているとの声が聞かれる。

【地域銀行】

- 信用保証協会への依存度が高く、プロパー融資等においては消極的な姿勢が見られる。
- 財政状態の厳しい企業には融資を行わないという傾向がある。財務内容が厳しくなると、提出を求められる書類が増えている。
- 審査手続が遅く消極的な感じがする。経済環境が厳しいときこそ融資のスピード化が急務である。

【協同組織金融機関】

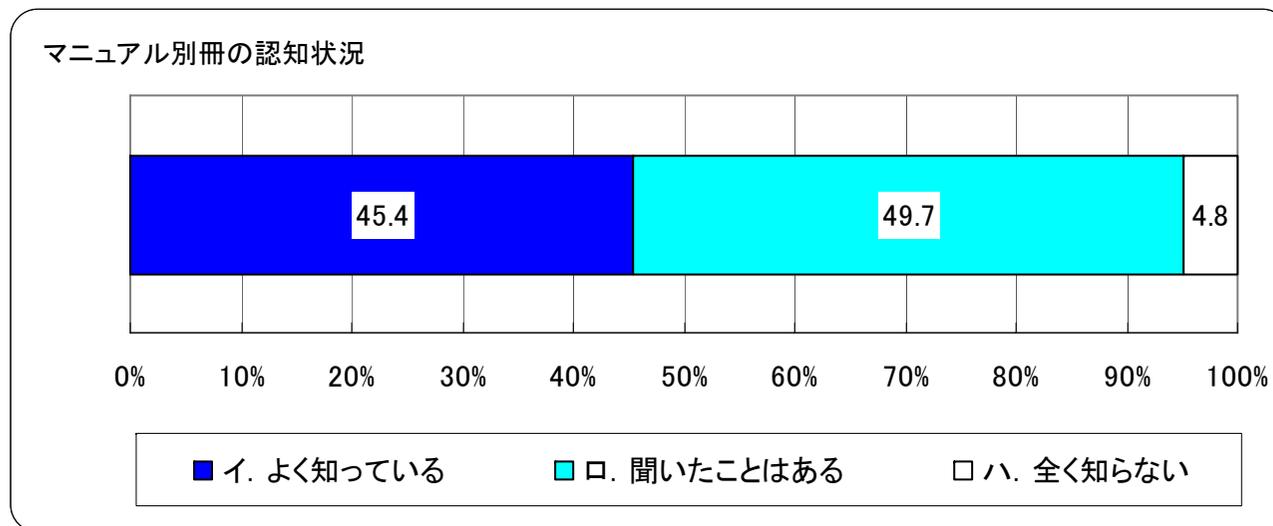
- 中小企業の業績が悪化している中ではあるが、新規融資には慎重さがみられる。
- プロパー資金の融資対応は業況が悪い先には厳しい。融資を受けるにも担保がないと厳しい。
- 審査に時間がかかり条件変更にもなかなか応じてもらえない。

【政府系金融機関】

- 事故率も上がっており、以前なら問題なかった融資の審査が通らない。審査が厳しくなった。
- 審査手続に時間がかかる。手続き等が煩雑である。
- 担保を求められたり、セーフティネット関連でない融資には消極的である。金利面でもメリットがあまりない。

## 2. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の内容(注)の認知状況

(注) 金融検査では、金融機関の中小・零細企業向け貸出金の安全性の評価にあたって、中小・零細企業の特徴を踏まえ、その財務状況のみならず、企業と代表者との一体性、企業の技術力や販売力、代表者の資質、経営改善に向けた取組み等に注目し、企業の経営実態を踏まえて柔軟に判断することとなっている。

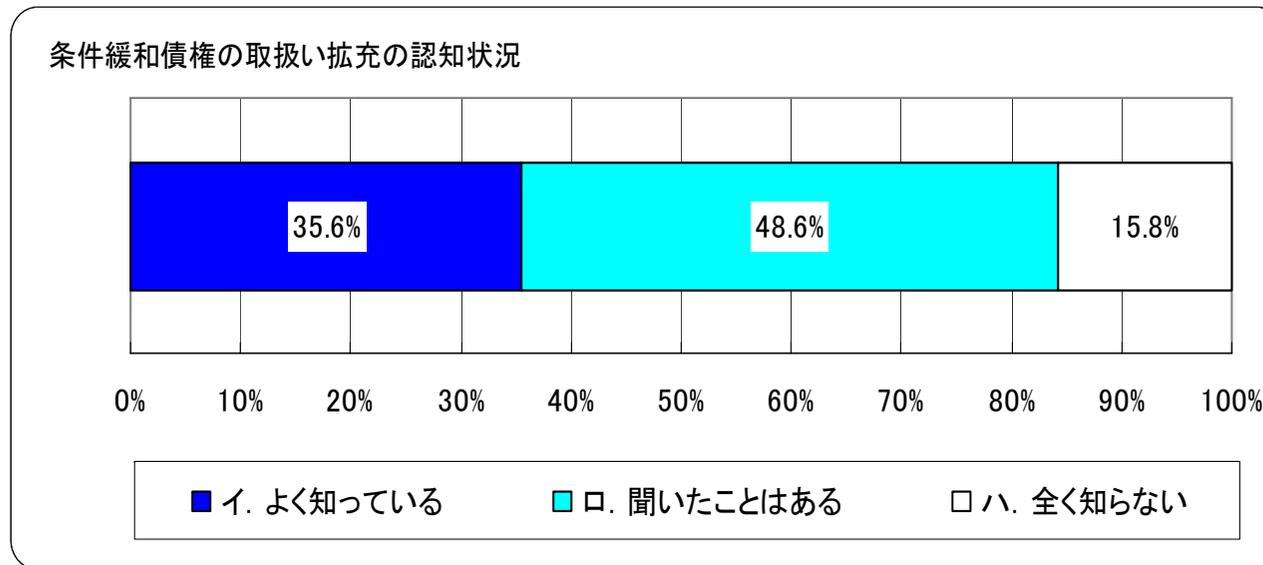


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、95.1%となっている。

<上記内容の一層の普及について、寄せられた主な意見>

- 事業者十分に浸透するように、説明会の開催等、なお一層の普及に努めて欲しい。
- 事業者理解してもらうためには、もう少し分かりやすいパンフレット等で周知を図るべきである。
- 中小・零細企業は財務状況のみでは判断できない面が大きいので、こうした取組みの普及は好ましい。今後とも一層普及に向けた取組みを行って欲しい。
- 営業店の担当者レベルまで当該マニュアルが浸透するよう、積極的に普及に向けた取組みを行って欲しい。
- 金融機関の担当者は財務諸表のみではなく、企業の技術力や経営者の資質をもっと見てもらいたい。

3. 「貸出条件緩和債権に該当しない場合の取扱いの拡充」(金融機関が条件緩和を行っても不良債権にならない取扱いの拡充)の認知状況

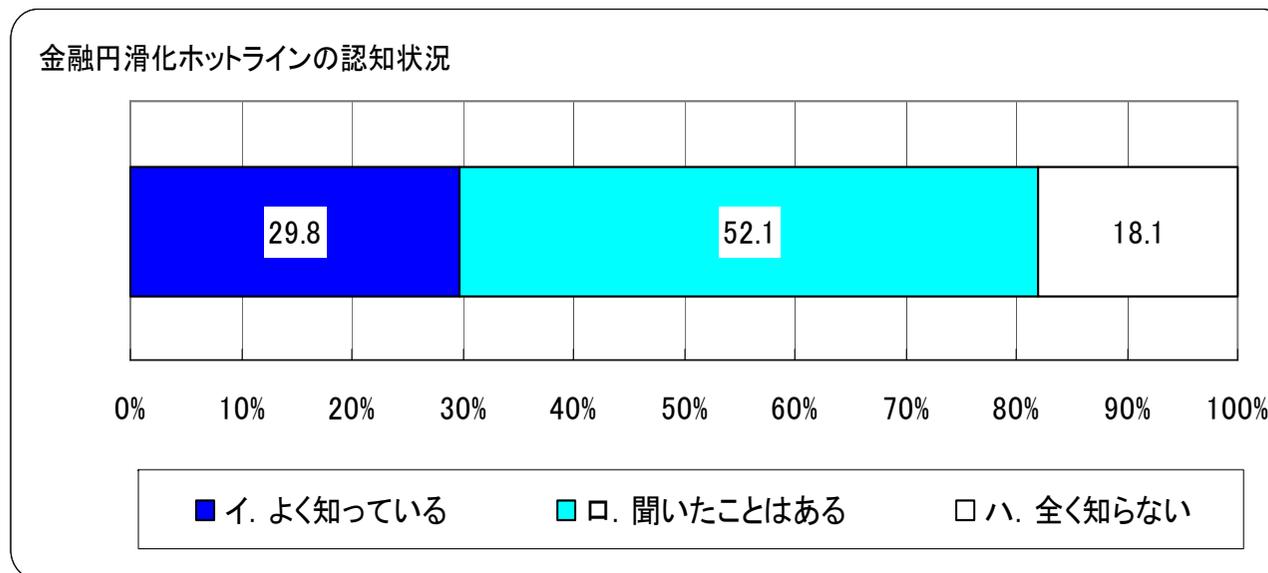


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、84.2%となっている。

<上記内容の一層の普及について、寄せられた主な意見>

- 現在の経済状況にあった取組みと思う。今後も一層の普及に努めてもらいたい。
- 金融機関だけでなく企業に対して周知する努力が必要である。
- 金融機関が実態面でどのように進めているかにかかっている。実際に融資を担当している者に対して周知徹底を図る必要がある。
- 中小企業自らが経営改善計画を策定することには限界がある。金融機関等からの指導とアフターフォローが重要である。
- 事業者にも金融機関にも有用な改正だと思うが、零細企業では1年先の計画見通しも難しい。

#### 4. 金融庁が開設している金融円滑化ホットライン(金融の円滑化に関し、中小企業など借手の方々の声を電話によりお聞きする情報等の受付窓口)の認知状況



○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、81.9%となっている。

##### <金融円滑化ホットラインの一層の普及について、寄せられた主な意見>

- 中小企業の円滑な資金繰りを確保するため、企業からの生の声が届く窓口は大変意義あることだと思う。今後も一層の普及に努めてもらいたい。
- 金融庁から金融機関へのフィードバックは非常に効果があると思われるので、積極的に行って欲しい。
- 提供した情報が具体的にどの様に活用されたかを事例公表してもらえれば情報提供への意欲が沸くのではないか。
- 借手の立場では、金融機関名を出しにくい。実際に活用する企業はごく一部の限られた企業ではないか。

## 5. その他、中小企業に対する融資動向等について、寄せられた主な意見

- 未曾有の経済危機の中、多くの企業で業績が悪化しているため、緊急保証制度にかかる保証枠の拡大等が望まれる。
- 信用保証協会による柔軟な保証審査をお願いしたい。
- 金融機関による努力だけでは、今回の景気悪化に伴う対応は不十分であり、政府系金融機関の更なる支援をお願いしたい。
- 金融面の支援も重要であるが、仕事の確保が喫緊の課題である。中小企業の仕事を生み出す対策など、中小企業を元気にする施策を講じて欲しい。
- 中小零細企業等に大変厳しい時期でもあることから、プロパー融資においてより一層柔軟な条件変更等の対応をしてもらいたい。
- 経済環境がとにかく悪く、その悪化のスピードも早いため、金融機関もスピーディーに対応して欲しい。
- 中小企業については財務基盤が脆弱であり、より一層企業の経営実態を踏まえた融資審査をして欲しい。
- 金融機関は、企業が改善すべき点や改善方法をアドバイスするなど、経営改善に係る取組み等を積極的に行って欲しい。
- 金融機関の融資判断が中小企業の生死を左右するため、金融機関には、中小企業に対する資金供給を一層円滑に行って欲しい。
- 安易な貸付けは、結果的に破綻を早めることに繋がりがねないことから、金融機関は事業者の立場に立ち、将来のことを考えた融資をお願いしたい。

(以上)